



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 呉 文精

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務本部連結会計グループ部長 (氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 048-660-2202

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	565,121	27.5	15,102	—	14,327	—	8,629	—
22年3月期第3四半期	443,323	△21.3	△8,277	—	△8,740	—	△14,503	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.20	—
22年3月期第3四半期	△54.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	317,076	104,818	30.1	355.78
22年3月期	312,686	99,815	29.1	339.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 95,343百万円 22年3月期 91,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

現時点では期末日における配当予想額は未定であります。今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。

配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行なうものと致します。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	21.1	20,000	—	18,000	—	10,000	—	37.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 273,241,631株 22年3月期 273,241,631株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,259,074株 22年3月期 5,218,225株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 268,016,352株 22年3月期3Q 268,034,513株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の期末日における配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行なうものいたします。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、日本では第3四半期においてエコカー補助金制度終了による反動が見られましたものの、堅調な推移となりました。また、北米、欧州等も含めて金融危機での需要急減から回復基調が継続しており、さらに中国、インドをはじめとした新興国市場では大きな伸びが続いております。

このような状況下において、当社グループはモノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、付加価値向上による製品競争力の強化を加速させながら、マーケット環境の変化に応じた数多くの施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の増加により5,651億円となり前年同期に比較して1,217億円(27.5%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、台数増の影響及びグループあがての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果により、営業利益は151億円となり、前年同期に比較して233億7千万円の増益となりました。

また、経常利益は、為替差損の増加(当第3四半期連結累計期間は22億6千万円、前年同期は0千万円)、受取補償金の減少(当第3四半期連結累計期間は2千万円、前年同期は2億8千万円)等がありましたものの、デリバティブ収益の増加(当第3四半期連結累計期間はデリバティブ収益5億2千万円、前年同期はデリバティブ損失7億4千万円)、支払利息の減少(当第3四半期連結累計期間は2億円、前年同期は5億5千万円)、持分法による投資利益の増加(当第3四半期連結累計期間は6億8千万円、前年同期は4億円)等の影響により、143億2千万円の利益となり、前年同期に比較して230億6千万円の増益となりました。

四半期純利益につきましては、特別損益において、構造改革費用8億1千万円の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億5千万円の計上等がありましたものの、製品補償損失の減少(前年同期は12億3千万円を計上)、工場再編損失引当金繰入額の減少(当第3四半期連結累計期間は4億1千万円、前年同期は13億8千万円)、減損損失の減少(当第3四半期連結累計期間は7億8千万円、前年同期は16億1千万円)等がありました。また、法人税等の増加(当第3四半期連結累計期間は21億8千万円、前年同期は17億1千万円)、少数株主利益の増加(当第3四半期連結累計期間は6億7千万円、前年同期は少数株主損失5億3千万円)等の影響により、86億2千万円の利益となり、前年同期に比較して231億3千万円の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて196億円増加し1,889億2千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(73億6千万円)、現金及び預金の増加(64億1千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて152億1千万円減少し1,281億5千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具(純額)の減少(68億4千万円)等によるものです。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加し1,931億5千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(32億1千万円)、短期借入金の増加(17億8千万円)及び未払費用の減少(31億4千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7億3千万円減少し191億円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(16億7千万円)、工場再編損失引当金の増加(3億3千万円)及び製品保証引当金の増加(2億5千万円)等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて50億円増加し1,048億1千万円となりました。

これは主として利益剰余金の増加(86億2千万円)及び為替換算調整勘定の減少(40億3千万円)等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期累計の連結業績、取引先の車両生産台数の堅調な推移及び更なるコスト削減活動等の推進による増益効果や、各国の景気刺激策の終了や円高による為替影響等の下振れ懸念が和らいだことを鑑み、以下の通り修正いたします。

売上高	750,000百万円	(対前期比 21.1%増加)
営業利益	20,000百万円	(対前期比 ー )
経常利益	18,000百万円	(対前期比 ー )
当期純利益	10,000百万円	(対前期比 ー )

## ※業績見直しについて

①為替水準は通期平均で 1ドル=85円、1ユーロ=112円を前提としております。

②業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、期末配当予想につきましては、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行なうものいたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

## 1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の連結会社において実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、当第3四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 会計処理の原則・手続の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この変更による影響はありません。

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が557百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,488	14,068
受取手形及び売掛金	117,778	110,415
商品及び製品	8,574	7,515
仕掛品	4,011	4,867
原材料及び貯蔵品	20,019	17,340
繰延税金資産	380	396
その他	18,003	15,288
貸倒引当金	△335	△574
流動資産合計	188,920	169,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,337	35,824
機械装置及び運搬具(純額)	48,139	54,989
土地	17,568	17,783
建設仮勘定	2,760	3,175
その他(純額)	8,991	13,083
有形固定資産合計	110,796	124,855
無形固定資産		
のれん	194	235
ソフトウェア	5,716	6,871
ソフトウェア仮勘定	308	308
その他	311	322
無形固定資産合計	6,530	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,608	8,270
繰延税金資産	1,659	1,327
その他	561	1,183
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	10,827	10,773
固定資産合計	128,155	143,367
資産合計	317,076	312,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,540	105,324
短期借入金	56,784	55,004
未払費用	15,775	18,925
未払法人税等	1,437	703
工場再編損失引当金	125	810
その他	10,493	12,272
流動負債合計	193,156	193,039
固定負債		
長期借入金	86	114
繰延税金負債	3,569	3,424
退職給付引当金	9,803	11,475
製品保証引当金	3,666	3,412
工場再編損失引当金	331	—
その他	1,644	1,405
固定負債合計	19,101	19,831
負債合計	212,258	212,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	23,845	15,217
自己株式	△3,724	△3,712
株主資本合計	121,216	112,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	18
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務 為替換算調整勘定	△5,528	△5,270
評価・換算差額等合計	△25,872	△21,590
少数株主持分	9,474	8,806
純資産合計	104,818	99,815
負債純資産合計	317,076	312,686

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	443,323	565,121
売上原価	423,665	520,608
売上総利益	19,658	44,512
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,345	1,641
製品保証引当金繰入額	1,643	1,544
貸倒引当金繰入額	171	—
給料手当及び賞与	9,093	9,776
退職給付引当金繰入額	571	368
支払手数料	4,112	4,602
その他	10,997	11,476
販売費及び一般管理費合計	27,935	29,410
営業利益又は営業損失(△)	△8,277	15,102
営業外収益		
受取利息	173	135
受取配当金	122	111
受取補償金	284	25
持分法による投資利益	401	688
デリバティブ収益	—	522
その他	562	495
営業外収益合計	1,545	1,978
営業外費用		
支払利息	550	207
為替差損	1	2,269
デリバティブ損失	743	—
その他	712	277
営業外費用合計	2,008	2,753
経常利益又は経常損失(△)	△8,740	14,327
特別利益		
固定資産売却益	88	166
貸倒引当金戻入額	—	66
退職給付制度改定益	30	—
その他	11	15
特別利益合計	130	248
特別損失		
固定資産除却損	189	262
製品補償損失	1,230	—
構造改革費用	—	813
関係会社再編関連損失	105	—
減損損失	1,619	788
工場再編損失引当金繰入額	1,387	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	557
その他	187	255
特別損失合計	4,718	3,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,328	11,482

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等	1,712	2,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,301
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△537	672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,503	8,629

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,328	11,482
減価償却費	19,919	16,788
減損損失	1,619	788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,094	△1,558
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△132	497
受取利息及び受取配当金	△296	△246
支払利息	550	207
持分法による投資損益(△は益)	△401	△688
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	109	254
売上債権の増減額(△は増加)	△30,733	△11,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,838	△4,386
仕入債務の増減額(△は減少)	26,448	6,498
その他	3,167	3,491
小計	11,693	21,121
利息及び配当金の受取額	429	351
利息の支払額	△586	△218
法人税等の支払額	△1,433	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	19,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△34
有形固定資産の取得による支出	△10,993	△9,517
有形固定資産の売却による収入	201	735
無形固定資産の取得による支出	△885	△777
連結子会社株式取得による支出	—	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付けによる支出	△282	△4,116
貸付金の回収による収入	2,432	1,557
その他	121	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,447	△13,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,577	2,032
長期借入金の返済による支出	△308	△199
少数株主からの払込みによる収入	—	131
少数株主への配当金の支払額	△54	△40
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△13
その他	△110	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,102	1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△1,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,526	6,386
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	14,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,268	20,451

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	245,544	74,463	55,196	68,119	443,323	—	443,323
② セグメント間の内部売上高	19,531	281	138	7,352	27,304	(27,304)	—
計	265,075	74,745	55,335	75,472	470,628	(27,304)	443,323
営業利益又は営業損失(△)	△6,757	△4,223	800	1,842	△8,338	60	△8,277

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高(百万円)	77,795	60,500	72,716	211,011
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	443,323
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.6	13.6	16.4	47.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行われており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	296,522	120,512	53,264	94,822	565,121	—	565,121
セグメント間の内部売上高	27,010	169	454	11,368	39,002	(39,002)	—
計	323,532	120,682	53,718	106,190	604,123	(39,002)	565,121
セグメント利益（営業利益）	7,856	3,066	409	3,838	15,170	(68)	15,102

（注）1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれていない遊休資産または処分が予定されている資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「減損損失」は769百万円であります。

「アジア」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれていない遊休資産（機械装置及び運搬具等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「減損損失」は18百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

## （追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。